

(2018年6月7日ご講演)

グローバル化と日本の地域経済 ー空間経済学・国際貿易論の視点からー

慶應義塾大学 経済学部 教授
大久保 敏弘 委員

私の専攻は国際経済学、国際貿易論、あるいは新しい学問分野である空間経済学であるので、今日は前回までの議論のように具体的な、あるいは個々のケースでなく、もう少し抽象化した話になる。より一般化された話であることを念頭においてもらえればと思う。

今日の話の流れ (スライド1)

話の流れであるが、キーワードは「グローバル化」である。今まではどちらかというと地方創生で、具体的な地域の取り組み、あるいは日本経済の話が多かったが、私のプレゼンテーションでは「グローバル化」というところから日本経済や地域経済を見るというのが趣旨である。

まず、グローバル化と日本経済。例えば、国際貿易の中の貿易の自由化がどのように日本経済を良くするのか。2番目として、グローバル化の中での地域戦略、個々の地域で産業集積を作るとき、どのようになっているか。3番目に、日本経済、地域経済の現状を地域経済あるいは空間経済学の面から、特に産業振興策に関してオーバービューしたい。最後に、政策的なあり方あるいは政策提言を述べる。

1. グローバリゼーションと日本 ー自由貿易の推進が経済成長をもたらす

まず、グローバル化と日本に関して、自由貿易がどのような影響を及ぼすかを説明する。

・グローバル化 (スライド3)

グローバル化と言っても、例えば新聞や雑誌に載っている話、あるいは学術的な話などいろいろあるが、グローバル化の定義はあまりしっかりととはなされておらず、ざっくりとしたものが多い。最も一般的な概念として、財・サービス貿易の活発化、あるいは資本(金融・投資)取引の活発化の二本立て、最近はこれらプラス、人の移動が自由になっており、移民や移住が活発になっている。大体このような3本に集約できるの

ではないかと思う。

背景としては、関税や非関税障壁も含めた輸送費の低下がある。またコミュニケーションコストの低下。例えば通信費用、人の行き来の際の航空費用や移動時間も減っている。インターネット、コミュニケーションツールである SNS、LINE やスカイプといった ICT(情報通信技術)の発達がある。こうしたことを背景にして、生産が世界中で分業化しネットワーク化し、財・サービスや資本の取引が国際的に非常に活発になってきた。

・グローバル化の指標 (スライド 4)

最近の経済学では、数量的なところを示して、どのようになっているのかをビジュアルに訴えるというのが主流になっている。グローバル化の指標として使われる一番基本的かつ単純なものは、世界全体の国際貿易 (輸出入) ÷ 世界の GDP である。

・グローバル化の2つの波 (スライド 5)

「グローバル化の2つの波」の図を見ると分かるように、第一次世界大戦ぐらいまで、産業革命が起こり、物の輸出入、あるいは植民地との貿易といった形で輸出入が増えてグローバル化が高まった。その一方で、第一次世界大戦から世界恐慌、第二次世界大戦に至るまでグローバル化が一気に縮小してくる。国際経済の教科書で用いられるキンドルバーガーの図の形で世界貿易が縮小してくる段階である。第二次世界大戦以降、特に 1960 年以降にまたグローバル化があるということで、主に第 1 のグローバル化と第 2 のグローバル化の 2 つの波と呼ばれている。我々がいるところは第 2 のグローバル化である。

・第 1 の波 (スライド 6)

第 1 の波では、産業革命期で大量輸送が可能になった。これで輸出入が飛躍的に伸びた。通信手段、特に電報や電話といったものが開発されて発達してきた。

・貿易の縮小期 (スライド 7)

貿易の縮小期に入ると、キンドルバーガーの螺旋図 (スライド 8) にあるように、これは 1929 年 1 月から 1933 年までであるが、世界全体の貿易が一気に縮小していったことが知られている。保護主義が一回沸き起こると、世界的な流れで一気にそれが進んでいってしまうという悪い典型的な例である。

・第 2 の波 (スライド 9)

第 2 のグローバル化の波では、ご承知のとおり ICT の発達や通信費用が低減している。電話料金に関しては、1930 年代が 100 だったとすると、今はウェブサイトやスカイプなどを使うのでほぼゼロになっている。このようなドラスティックな流れがあり、そ

の中でグローバリゼーションが進んでいる。

特に 1990 年以降、情報通信技術革命により、生産はネットワーク化し世界中で分業するようになり(いわゆる、「グローバル=バリューチェーン」、GVC と呼ばれ)、旧共産圏も市場経済に加わり、グローバリゼーションが世界中に広がった。1990 年以降のグローバリゼーションを「ニューグローバリゼーション」と呼んでいる。

・ Great Convergence (スライド 10)

最近、スイス・ジュネーブ Graduate Institute の Richard Baldwin 教授の *The Great Convergence* という本が出版され、日本語でも翻訳もされていて、日経新聞などにもコメントが出て、世界的に読まれている。その Richard Baldwin 教授によると、経済史の中で Great Divergence(発散・拡散)が起こったのは有名で、産業革命あたりからイギリスやフランスが経済成長し、他の諸外国を引き離し一気に発散(Divergence)した。しかし、ここ 20~30 年の間のいわゆる「ニューグローバリゼーション」の中で Great Convergence(大収束)が起こっている、と述べている。例えば、スライド 10 の左図で、G7 の世界に占める製造業のシェアは 1990 年に 65%あったが、2010 年では一気に 47%にまで落ちている。一方で、中国に関しては、1990 年に 3%しかなかったものが 19%にまで上がってきた。この長期的な図を見れば明らかなように、Great Convergence、つまり大規模な収束がここ 20~30 年ぐらいで起こっている。

次に、右図で G7 の GDP のシェア (1820 年~2007 年) を見ると、1820 年には 22%しかなかったが、1993 年に 67%にまで上がった。つまり、これが先ほど言った Great Divergence のところであるが、1990 年以降は 67%あった GDP が 2014 年には 46%と、50%を切っている状態になっている。ここ 20年、相当ドラスティックに変わってきている。特に G7 の世界の GDP に占めるシェアは急速に小さくなっている。

・ 中国とインドの復活 (スライド 11)

最近是非常に長期の遡及データが、数量経済史の分野で出てきている。西暦 1000 年、もっと進んで縄文、平安時代あたりの GDP や人口の遡及推計もだんだんわかるようになってきている。

中国とインドは産業革命が起こる前までは一定して世界の大体 50%の GDP のシェアを持っていた。一方で G7 のほうは、西暦 1000 年には 10%に満たなかった。ずっと低迷していて、徐々に上がってはいるが、1816 年、産業革命前までのところを見ると大体 20%ぐらいである。だから、ここ 20-30 年で急速に起こっていることは、見方を変えれば、もしかすると元の状態に戻っているだけだという解釈もできるだろう。

つまり、今までの 1000 年単位の長いスパンで見ると、「中国+インド」は、人口が多く、気候もヨーロッパに比べると良く、農業生産がメインであるため、大体そういうシェアを取ってきている。そして、これが定常状態だとすると、ここ 20-30 年で定常状態に戻って

いるような状況と見られなくもないと思う。

・この20～30年の世界経済の動き(時系列) (スライド 12)

この20～30年の世界経済の動きを時系列的にまとめると、発展途上国・新興国のキャッチアップと先進国の成長の鈍化ということで、我々が今まで研究会で議論してきたような、日本経済の鈍化や地方経済の低迷と裏表の関係にある。先進国の国内経済は、どこの国も大体製造業が空洞化して行って、失業、特に中間層の貧困が目立ってきている。

いくつかファクターがあるが、1つは、「オフショアリング」というキーワードがある。先進国から新興国に生産拠点が一気に移っていく状況である。海の引き潮のような状態である。つまり、今まで満ちていた潮がどんどん引いていく状態で、物の生産や仕事が中国やほかのアジアに広がっていく。その引き潮の局面で満ち潮にしようということはなかなか難しい。これが一つのメッセージである。実際に生産拠点がアジアに出ていっている。

また、これ以外に最近活発化しているのは「海外アウトソーシング」であるが、直接投資とは違って、契約書1枚で生産過程の一部や生産部品等を一時的に新興国にアウトソースするということが盛んに行われている。

一方で、中国脅威論のようなものがあったり、日本経済の「失われた10年、20年」の行き着く先には、我々が本研究会で議論してきた地方の空洞化といった問題が出てきている。

ここで私が言いたいのは、全部リンクしているということとである。つまりグローバリゼーションの流れ、新興国アジアの発展、日本経済の失われた20年、地方の空洞化や低迷はすべて一体化した中で見ていく必要があるのではないかというのが私の主張である。したがって、地方創生のみを取り上げて議論していても解決策は見えないだろう。

その一方で、グローバリゼーションの進展が日々あり、自由貿易体制も進んでいる。ただ、ここ数年で見ると、トランプの登場で自由貿易体制に揺らぎが出てきており、これが懸念材料になっている。それからイギリスのEUからの離脱である。こういった右傾化や保護主義化の流れがあるので、今後10年ぐらいは注意が必要な局面になると思う。

・国際貿易論の視点 (スライド 13)

次に、国際貿易論の視点に移る。ここ数年、国際貿易論の中で保護主義が果たして良いのか悪いのかという議論があるが、基本的に国際貿易論では答えはノーである。つまり、保護主義に関してトランプが言っている理屈は通用しない。それは、国際貿易に関する今までの学術的な流れ、あるいは学術的な蓄積で、自由貿易の利益自体は大きいということが分かっているからである。

アダム・スミス以来の理論・実証研究に裏付けられている。アダム・スミスが言っているのは工場内分業であるが、一人で全部の工程を造るのではなく、いろいろな人が集まって分業する、それぞれの人が自分の持ち場に特化し、分業していくことで効率をあげ、生産の利益が生まれる。さらに、生産の利益だけではなく、効率よく安くできたものを障壁

なく自由に交換することによる利益、つまり交換の利益を得る。当たり前と言えば当たり前であるが、国際貿易論では、このような分業の利益と交換の利益があることが大原則になっている。

そうした中でいろいろな理論研究、実証研究があるが、基本的には保護主義は一部の既得権益主体にしか利益がない。つまりどこかの一部の業界団体には利益があるが、幅広い消費者にとってはマイナスである。一部の既得権益主体が政治的などところと結び付いて利益を得ているだけで、社会全体としてはマイナスになる。特に自由貿易にすることで、理論的には安い輸入品を消費できる、あるいは多くのバラエティーが消費できる、安い中間財、原料により国内生産者のコストダウンにつながるといったことが言われている。

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)に関するアンケートは慶應義塾大学でも私が主導して家計調査の中で行っているが、やはり TPP の賛否などはピンとこないようで、もう少し具体的に、例えば TPP によってチーズとワインがフランスから安く来ると言うのと、回答者はよく理解できる。キーポイントとしては、安い物、多くのバラエティーを消費できるといった利益が幅広く消費者に及ぶ。これが基本的に自由貿易の良いところである。

・貿易自由化のインパクト(具体例) (スライド 14)

少し話が理屈っぽくなってきたが、最近はデータを用いた計量実証分析の研究がある。もともと理論のみで経済学を教えると、説教じみているところがあって、数学や概念が多く、少なからずの学部生が抵抗を示す。しかし、私ぐらいのジェネレーションから相当変わってきて、データを活用して、具体的にどうなっているのか、どう政策的に解決できるかなど目に見える数値で見せる研究が多くなってきている。現状にどうインパクトがあるか、あるいは現状の政策にどうインパクトを与えられるかといった政策に近いところを研究する研究者も多くなってきた。

例えば、自由貿易の効果測定として、最近注目されているのは地域自由貿易協定(FTA)の効果である。TPP に関して、効果測定のシミュレーションの実証研究がある。RIETI (経済産業研究所) の川崎氏の 2016 年の結果によると、TPP によって日本の GDP は 1%~2% 成長する。例えば関税撤廃になったとき、あるいは TPP の 11 カ国が批准したとき、また関税撤廃だけではなく非関税障壁を取り除いたときを込みに入るとプラス 1.13%。特に非関税障壁はサービス産業などに関わっているので、少し高めの値が出ている。どちらにせよ日本にとってはそれほど大きくはないが、効果はある。しかし先日の井手委員のプレゼンで言及していたように、低迷した日本にとって 1%の押し上げ効果は結構大きいように思う。

・日欧 EPA (スライド 15)

地域自由貿易協定については私もいろいろシミュレーションをやっている。日欧 EPA(日 EU 経済連携協定)に関しては川崎氏が 2016 年にやっているが、やはり GDP が 1%上昇す

る。私とドイツキールの世界経済研究所の Felbermayr 教授らとやっている 2017 年、2019 年の研究もある。最新の貿易理論のもとで推計している。

少し脱線する話であるが、ドイツやスイスなどの欧州の大学や研究機関の非常に良い点は、学術研究に重点を置きつつも結構政策的なコラボレーションを進めていて、私のこの日欧 EPA の共同研究もドイツ政府に提出したレポートの一部にも実際なっている。それはたしか先日の安倍首相のドイツ訪問の際の EPA 推進の説得材料にどうやらなったと聞いている。ドイツと日本はいろいろな産業構造に関しても似ているので、欧州、特にドイツと日本がパートナーシップを結ぶと、日本にとっては非常に大きな影響がある。我々の推計ではプラスの影響はドイツも大きい、それ以上に日本が大きいという試算を出した。

シナリオ①としては、関税を即時撤廃する。シナリオ②は NTB（非関税障壁）を撤廃する。これは特にサービス産業に関して推進する。シナリオ③として UK が EU 離脱したとき。これらによって日本側、欧州側にどれだけのインパクトがあるか推計した。その結果、どのシナリオも 1%か 2%の GDP 上昇である。ドイツなどは 1%を切っているが、日本の場合は大きい。特に自動車産業や製造業に対するプラスの効果は大きい。日本にとってはこういった FTA(自由貿易協定)を進める、自由貿易を推進するというのは、GDP 全体で成長にプラスになるということが、数値の面で明らかになっている。先ほどのアダム・スミスの世界からずっと自由貿易の議論は続くが、最近こういった数値による推計が出てきている。

参考論文（スライド 16）

参考論文として内外のシンクタンク・研究機関に出しているものを挙げたが、日本ももう少し政策的なところで、学術研究と現場とでコラボレーションできると非常に良いのではないかと思う。日本の教員は日々の教育や学内業務などでなかなかうまくいかないのだが、ヨーロッパ全般、ドイツは特に進んでいる。学術的なところを政策的に提言していくという流れがあるので、日本もこういったところを進められればと願う。

まとめ（スライド 17）

まとめとしては、自由貿易は基本的には是である。後ほど少し紹介するが、「基本的」にはということである。最近の実証研究でも、自由貿易、とりわけ、地域自由貿易協定 FTA を有効に使うと、日本全体の GDP 自体は成長するということになる。これが 1 番目のストーリーである。

2. グローバル化の中での競争 —産業集積の形成による国際競争力

2 番目の 이슈ーとして、グローバル化での産業集積、日本国内の地域の集積の話をした

・先進国の戦略（スライド 19）

自由貿易体制を推進しており、そういった中で各国は関税をどんどん引き下げて海外とは握手をしつつ、だが一方、実際にはどうやって国際競争に打ち勝とうかという議論になっている。

政策面でのここ 30 年のキーワードは産業集積の形成とイノベーション(技術革新)である。日本も例外なく政策的にやっている。先進国はほぼこういったことをやっているが、産業集積を政策的に作る。そして産業集積を作って技術革新、イノベーションを起こそうと。目指すは「第二のシリコンバレー」である。政府は頭をひねって、いろいろな施策をする。そして 80 年代 90 年代に、フランス、ドイツ、イギリス、韓国、日本、アメリカなどが積極的なクラスター政策をしている。ここで一つキーになっているのは、ハイテク産業やバイオ産業、あるいは最近では太陽光発電といった新しいエネルギー系の産業である。こういった形の新しい産業とコラボする形でイノベーションを起こして、何か新しい産業を創出して世界競争に打ち勝とうというところが一つの基軸になっている。

・産業集積（スライド 20）

次に、まず産業集積とは何かという定義で、新聞等マスコミの話と学術的な話は少しずれることが多い。そこで、コンセンサスを得るために一応のところをまとめると、「産業が高度に 1 カ所に集中している」ということが、大体のコンセンサスとして得られるところである。例えば東大阪、川崎市、大田区、また鯖江市などの北陸や長野県にもあるが、ある特定の産業が高度に集積している。

産業集積がなぜ競争に非常に良いのか学術的なところを言うと、マーシャルの外部経済が知られている。例えば、先端技術が特定地域でスピルオーバー(波及)する。川崎市や大田区などが特にそうであるが、その産業集積内に先端技術があつて、個々の企業は小さいが、企業間での高度な技術やノウハウのスピルオーバーが非常に起こりやすい。そして企業間のインタラクションも大きくなって技術革新も産業集積内に多く起きる。つまり、地域のコミュニケーションや何らかのインタラクションが重要で、地域的な近接性が非常に重要なのである。それから熟練工のプール。いろいろな技術者が地域に多くいるので、首になっても、どこかでまた拾ってくれるという熟練工のプールがあり、産業集積全体で地域の技術水準を支えることになる。そして中間財が入手しやすい。例えば川崎市や大田区の場合がそうであるが、部品を 1 つ開発すると近くのほかの企業がそれを使って何か造る。これが産業集積の外部経済のある種リソースに、ドライビング・フォースになっていると言える。

・空間経済学の視点（スライド 21）

最近、空間経済学というものが出てきている。これは 2008 年にノーベル経済学賞を取っ

たポール・クルーグマン氏が1990年代以降に作った分野である。空間経済というのは、都市経済学あるいは地域経済プラス国際貿易と考えてもらってよいと思う。国際と言うと国と国をまたいでいるわけであるが、グローバルゼーションになるとボーダーレスな世界で、国内の地域や国に関係なく人も資本も企業も動く。しかし一方で輸送費や移動コストはまだ存在する。空間的に捉えたときにどこにどういった産業集積ができるかを輸送費と規模の経済の観点から分析する。ざっくりと言えばそういう学問分野になっている。

基本的なロジックとしては、輸送費が低ければ低いほど、どこか1カ所に集中する。例えば新幹線を敷くと、今まで2つの地域に分散していたものがどちらか1つの地域に集中する。これがごく基本的な考え方である。そして2つの地域に分散していたものが1カ所に生産が集中すると、ある種の産業集積ができて、イノベーションが起こる可能性も出てくる。そういう意味で産業集積のベネフィットが出てくる。輸送費が高ければ高いほど分散していたものが、輸送費が低くなるとどんどん集中してきて産業集積ができやすい環境になってくるということが、一つの空間経済学のメッセージである。もちろん、分散する力はいろいろ他にもあるわけであるが、基本的には空間経済学では輸送費が低くなればなるほど、どこかしらに産業集積が生まれるということである。

・従来からの国際貿易論・空間経済学の見方（スライド22）

従来からの国際貿易や空間経済学の見方では、基本的に自由貿易は良い。関税や輸送費が低減するので産業集積の可能性も出てくる。つまり輸送費が減るので国際的な流れでもどこか1カ所に集中する。産業集積ができやすい状況になってきて、人が集まる、物が集まる、資本が集まるといった産業集積の中でイノベーションも起こりやすくなる。そうすると生産性も高くなってきて、特定の高度な産業集積地域では非常に大きく経済成長するというのが従来からの見方である。

・グローバルゼーション 自由貿易+産業集積・イノベーション（スライド23）

グローバルゼーション下では自由貿易プラス産業集積によってイノベーションが起こる。これが従来から、特に80年代90年代の経済学で言われてきたことである。しかしながら、そううまくいかないわけである。ここ20-30年を見てもニューグローバルゼーションの中で中国あるいは新興国、発展途上国の急速なキャッチアップがある。日本でも政策で産業集積を作ろうと思ってもなかなかイノベーションが起こらない。一見このような成長戦略が良さそうに思えるのだが、そううまくはいっていない。

・経済学におけるグローバルゼーションの議論に関する顕著な問題点（スライド24）

それを考えたときに、グローバルゼーションの議論に関する、ここ20-30年で上がってきている幾つかの顕著な問題点がある。つまり経済学もできるだけ改良することをしているが、やはり今のグローバルゼーションの流れ、議論にキャッチアップできていない問題

点が出てきた。例えば先進国では産業が空洞化する。それから中間層の貧困、富裕者層に富が集中する。中小企業が廃業する。都市と地方の格差が全部拡大する。グローバリゼーションによって国内でも勝ち組と負け組がかなり顕著になってきている。こういったところが一つの流れとして最近は出てきている。

従来の経済学のフレームワークで政策提言がされることが多い。何が問題かと言うと、先ほどのように TPP で GDP が 1%上がるとテレビや新聞で言うと、それに対して食い付く人がいるが、そういった集計された国レベルでの議論と、実際は個々の違い、特に企業の生産性、個人の技能などの違いを十分意識しない形で議論が進んできた。これが一つの問題である。

つまり集計された議論でいくと自由貿易は是である。従来の経済学をベースにした政策提言をするので、やはり少し食い違いが出てくる。もう一つ、市場は万能であるという考え方が基本的にある。企業も個人も技能が違うわけであるが、例えば誰か出来の悪い人が失業したときになかなか調整がつきにくい。こういったところを捨象してしまって、市場は必ずプライスメカニズムでうまくいくと考えている人も多い。そのように考える従来の経済学を基にしているの、今のグローバリゼーションの流れと議論が食い違ってくるころがある。そして、経済政策、地域政策とも齟齬が出てきてしまう。こういった問題が起こっているため、経済学でも少し考え方を見直さないといけないという意識が 2000 年以降に出てきた。

・最新の経済学の視点－「異質性」(スライド 25)

最新の経済学では、「異質性」に注目している。実験経済学など最近の流れにも共通するが、企業が異質である、地域も異質である、労働も異質であると、当たり前と言っては当たり前であるが、従来の経済学では企業も地域も労働もみな同質的として扱ってきた。それを個々の企業も皆顔が違いただろうと、労働者も能力も思想も違いただろう。こういった議論がここ最近 10 年 20 年で出てきている。例えば国際貿易でも、そういった従来とは違う流れが 2000 年以降出てきている。

・企業の異質性と国際貿易 (スライド 26)

Melitz (2003) の学術的論文で、彼は 20 年 30 年たてば必ずノーベル賞が取れると思うが、彼は国際貿易の中で企業の異質性を考慮するものを考えた。最近、「新・新貿易理論」と呼ばれ注目されている理論である。先ほどの国際貿易は是である、GDP は 1%上がるというのは集計された議論であるが、それは少し違うのではないかと。GDP は 1%上がるかもしれないが、2 つキーになるところがあり、一つはセレクション効果、もう一つは利益のシフト効果がある。つまり、グローバリゼーション下では 2 つの効果を検討しないといけない。

一つめのセレクション効果。これは自己選抜効果と呼ばれているもので、一部の生産性

の高い企業のみが輸出できて、自由貿易の恩恵を受けられる。つまり貿易の自由化をしても、関税を低減させても、一部の企業しか輸出していない。実際多くの先進国だと全体の5%~10%ぐらいしか輸出企業はないので、こういった一部の企業にしか貿易の恩恵が行かない。だから、経済のグローバル化が進めば進むほど国内市場は競争が激しくなるが、その一方で退出する企業が多くなる。輸出できない生産性の低い国内のローカル企業の撤退が多くなるが、これは一種のセレクション効果である。

もう一つの効果、利益シフト効果があり、グローバリゼーションが進めば進むほど、輸出企業はどんどん利益を増やすが、国内のローカル企業は輸入におかれて利益をどんどん減らす。中間層が低迷し一強多弱のようになっている。つまり日本で言うとトヨタや日産などの大きな企業、ガバナンスの面などでいろいろ問題はあがあるが、そういった大きな企業が自由貿易により潤って、その他多くの中間的な生産性の企業や中小企業に対しては非常にマイナスに働く。これがグローバリゼーションの帰結である。先ほどの自由貿易協定でGDPが1%上がるといった議論とは少し違って、やはりこういった国内企業間で非常に格差が大きくなるというのが一つのメッセージである。したがって従来の経済学とは少し見方を変えてやらないといけない。

前回の井手委員の話とリンクして、国内で非常に大きくなっている格差を是正する政策、あるいは効率だけを追求する政策や規制緩和ではなく、富の集中を十分是正するような政策が今、必要なのではないかと思う。これは私は近経の研究者であるが、どういう経済学であっても共通するところだと思う。

3. グローバリゼーションの下で異質性（地域間格差）の進行

異質性の話を地域の話に落とし込むと、今度は地域間の格差が現れる。国際貿易による企業での格差のみならず本研究会の視点である地域間の格差、これもグローバリゼーションが進めば進むほど激しくなっているということである。

・産業集積と空間経済学（スライド 28）

一つの視点として、産業集積と空間経済学であるが、空間経済学は生産要素もすべて移動できる下での分析をしている。先ほど言ったように規模の経済、集積の経済と輸送費が低減することが集積を生み出すのだが、そうすると産業や企業が一極集中する。すべての産業が集中する可能性もあるし、特定の産業が地方に集中する可能性もある。また、これは今後多く出てくると思うが、組み立て工程など一部の生産工程、本社やR&Dだけの企業の機能がどこか1カ所に地理的に集中するというタスクレベルの集中。このような3つのディメンションがある。特にITが進んだ下では、タスクレベルの集中がこれからどんどん生まれてくると思う。

・集中力(Agglomeration Force) と分散力 (Dispersion Force) (スライド 29~31)

集中力と分散力は前方連関効果や後方連関効果など研究の流れはいろいろ昔からあるが、集積の流れは一回始まると止まらない。分散する力もちろんある。地価が高い、通勤に時間がかかる、公害や騒音、こういったものが集積を妨げる力である。東京の場合は通勤も大変で分散力もちろん強いのだが、今のところはそれを上回るほど集積力が強いというのが大体見て取れる。だから、今後も東京の一極集中はさらに進むと思うが、基本的な空間経済学の中で見るところ、集積力と分散力のバランスで決まって、あるところからその集積力が高まって集積ができることが知られている。

・産業集積、Core-Periphery 構造 (スライド 32)

ここで何が言いたいかというと、輸送費が低減する。地域で言うと、例えば高速道路や新幹線ができて輸送費が低減すると、やはりどこか 1 カ所に産業集積ができやすい環境になる。その結果、やはり中心と周辺の格差が広がりやすくなっている。これが最近 EU で顕著で、地域間での格差解消のためには地域産業政策や地域補助が重要であるということで、ヨーロッパでも多く取り組まれている。

・地域の異質性の増大が政治的不安定や右傾化をもたらす (スライド 33)

地域の異質性が大きくなると、政治的な不安定が増して、いろいろな負の要因をもたらす可能性がある。例えば、景気循環が地域間で一致しない形になってくる。つまり、将来的に東京と地方の景気循環が一致しないとなると、不況が一気に広がる可能性があるわけである。あるいはマクロ政策の効果が十分に機能しなくなる、あるいは特定地域では逆効果になる懸念も出てくる。揚げ句の果て単一通貨の意味がなくなる。つまり、例えば、景気循環が沖縄と東京とで非常に違ってくるといったときに、同じ円を使う単一通貨の意味がなくなる。そもそもの通貨の意味は 2 つあり、政治的な意味と、もう一つは景気循環が地域間で同じであるということが必要十分条件であると思うが、それを満たさなくなる可能性がある。つまり東京だけ経済が発達して行って、ほかの地域が過疎化してしまうと、景気循環が一致しなくなってマクロ政策(景気対策)が十分に機能しなくなる懸念される。

やはりマクロ政策をいくらやっても地方で潤わなくなると、どちらかというと地方の人が政治に不満を持つ、あるいは右傾化する可能性も出てくる。域内で同じ通貨を使っている欧州の場合、特にそうであるが、ギリシャやどこかの地域で不況になると、一気にそれが広がる。通貨が一つであるので各国独自の金融政策ができないからである。そうすると、財政政策に頼ることになるが、加盟国の間での財政負担の不公平も不満が生じ、マクロ政策だけではうまく景気調整ができなくなる可能性が高くなっていく。地域の異質性が大きくなるとこういった欧州の状況がいろいろなところで出てくるおそれがある。

例えばイギリスの場合も、スコットランドはもともと独立運動が激しいが、一つの要因

としては景気循環の地域間調整がうまくいかない、マクロ政策がうまくいかないということでフラストレーションをためがちになる。先ほどのグローバリゼーションの話に戻れば、グローバリゼーションが進めば進むほど中間層が低迷してくることになるので、特に地方の中間層がフラストレーションをためて暴徒化する、反グローバリゼーションの動きになる、あるいは政治的に不安定化するといったことが、日本を含めた G7 の国で今後も出てくる可能性が非常に高くなってきている情勢である。

・まとめ（スライド 34）

まとめると、グローバリゼーションの流れは止まらないので、高度な産業集積もできやすくなるが、一方でそのコア・中心になる地域と周辺になる地域が出てきて、格差が大きくなる。そして、過去 G7 は多くの地域補助政策、地方に対する財政支出をかなり手厚くやってきているが、日本のみならず財政の問題があるというところで、今後施策を考える局面を迎えているのが現状である。地方における中間層にグローバリゼーションのしわ寄せが行きやすく、反グローバリゼーションの動きや保護主義、右傾化の可能性が高くなることに注意する必要があるだろう。

3. 日本経済と地域の異質性

・日本経済と地域の異質性（スライド 36）

次に、3 番目の 이슈、日本経済と地域の異質性ということで、日本の現状はどうなっているか。

やはり人口の集中現象が進んでいる。この研究会でもずっと議論してきているように、都心への人口集中現象が加速している。しかしながら、良いニュースとしては、先に述べた地域の異質性はそれほど進行していない。

2 つのエビデンスがあり、1 つは地域間の景気循環の同一性・同時性が高く、2 つ目として産業のジニ係数が低い。まず、製造業に関してであるが、ジニ係数つまりどれだけ集中しているか分散しているかであるが、このジニ係数が低い。ジニ係数は数値が低くなれば地域間で産業が分散していて、逆に高ければ一局集中している。つまり、製造業は分散化の傾向にあるので、人口が集中している割にはそれほど深刻な状態にはまだ至っていない。

おそらく 2 つ背景があると思うが、企業の本社が東京にあっても、支社が地方の都市にあったり、工場が地方に結構あるので、製造業の生産拠点が地方に散らばっているといったところが一つである。そして国内交通網を利用したビジネスや充実した流通網があるので、地方でも物やサービスが地域間で輸送しやすい。したがって生産拠点が各地に分散していても問題がないのである。これはやはり地域政策、公共投資、インフラ整備を日本が戦後、相当程度行ってきたためだと思うが、全般的にはこうしたことを背景にして、東京に産業が集中していても、地方でもビジネスが都心とつながり、快適にある程度生活でき

るし、GDP も総じて高いレベルに保っている。地域間の異質性は現時点でそれほど大きくないと言える。

・日本の製造業・集積度合い（ジニ係数）（スライド 37）

ここでもう少し具体的に数字でエビデンスを示しておく。産業立地のジニ係数に関してであるが、これは集中度を表す指数である。データとして工業統計表を使っている。工場数、付加価値額、労働者の数等のいろいろな指標で見ると、1979 年から 2005 年までのジニ係数が低下している。つまり、どこに集中するかは別としても、全体的に分散がある程度進んできている。ここで注意しないといけないのは、グローバリゼーションによる製造業のオフショア(海外移転)や経済のサービス化がこの裏で進んでいるので、サービス産業に関して見ると東京に集中している。ただ、サービスの場合、どのように生産額を測ってやればよいかといった問題があるので、そのあたりは難しい点であるが、製造業に関しては地域に分散している傾向がここ 20~30 年ある。

・景気循環の同質性・異質性（スライド 38）

また、二つの目の点として景気循環が同質か異質かということがある。これもデータでエビデンスを示しておく。スライド 38 は私の以前マンチェスター大学の **Make Artis** 名誉教授との研究で、日本の府県別 GDP 成長率が東京、大阪、愛知でどれだけ相関しているかというものである。1950 年~60 年代は少し循環が一致していないところもあるが、1960~70 年代は東京、大阪、愛知がかなり高く相関している。つまり、景気循環がシンクロナイズしているので、東京で景気が良ければ大阪でも愛知でも非常に景気が良いということになる。90 年代に行くと少しラグが出てきてしまう。東京で景気が良いとワntenボ遅れて大阪、愛知に波及する。2000 年代、最近になるともう少しラグが出てきたりする。特に、高知、鳥取、島根などは都心部と少し景気が違うので、ここ 10 年を注視すると、景気循環は同質からやや異質に入ってきている可能性が非常に高いと言える。しかしながら、全体として府県間で景気循環は相当程度シンクロナイズしているのが分かる。

・地域景気循環の相関係数（スライド 39）

スライド 39 では、イギリス 12 地域、アメリカ 50 州の地域景気循環の相関係数を見ている。日本の場合 0.7 や 0.8 である。日本の 47 都道府県のクロスコリレーションであるから 47 掛ける 46 の組み合わせがあるが、大体 7~8 割ぐらいのところは非常にコリレーションが大きい状況である。アメリカ 50 州と比べると、相当プラスである。アメリカの場合は、ニューヨークがある一方、テキサスのような油田が出る地域もあるため、景気循環がマイナス相関しているのが、ニューヨーク等で景気が良くてもテキサスで不況などということが普通にある。あるいはイギリスの 12 地域に関して、さすがにマイナスの相関になることはないが、0.1 や 0.2。特にスコットランド、そしてロンドンが結構低い。つまりロンド

ンで潤っていても、スコットランドではなぜか景気が良くないなどということが結構起きているようである。これが今後大きくなる可能性があるわけであるが、日本の場合はまだまだ地域間の相関が高い状況である。それは先ほどから言っているように、産業構造が地域間で大きく異ならない、分散傾向にある、あるいは交通網・輸送網が全国的に発達している点が大きな要因になっている。

・同質な地域経済の背景の一つ 様々な地域政策・産業振興策（スライド 40）

では、これですべて良いのかというと、その背景になっている地域政策を見ると幾つか分かることがある。日本の場合の地域政策は、この研究会でもやっているように相当いろいろなものがある。戦後、新産業都市計画やテクノポリス政策、頭脳立地政策と多々行われてきたというのがキーである。

・補助金分析チャート（スライド 41）

さまざまな日本の地域政策を補助金分析チャートとして一つにまとめた。これは NIRA 総合研究開発機構で以前私が行った研究の一部である。全体的な政策の流れは時代によって大きく変遷してきていることが分かる。昔は画一的で、政策対象地域を市町村指定してやっており、補助金などの政策は対象地域に対して画一的にやっていた。80年代 90年代になると、もう少し成長志向、イノベーション重視にしたものをやろうと、徐々に政策目標が移ってきた。テクノポリス政策などである。最近では、さらに政策スタンスが変わり、例えば、産業クラスター計画があり、プロジェクトベースあるいは間接的支援にしようということで、地域政策というよりはプロジェクトベース、R&D 政策に近い形になってきている。ラフに言うと、昔は地域指定して補助金べったりだったのが、最近是个々のプロジェクトベース、間接的支援に移ってきている。これがここ 20 年間の流れである。

・テクノポリス政策（スライド 42）

テクノポリス政策に関する政策評価は、実際されているようでされていない。学術研究ではあまりやられてこなかったが、最近エコノメトリックスやデータ分析の手法が盛んになってきたので、いろいろなことができるようになってきた。

私と一橋大学の富浦先生との共同研究論文では、テクノポリス政策がどのように個々の企業に影響するか、あるいは個々の企業がどのようにテクノポリスと密接になったかという政策評価をしている。政策評価というと、従来は集計された地域的なデータやアンケート集計や報告書ベースのものが多いが、この論文の場合は工業統計表で政府のミクロ統計、つまり、企業レベルの統計、工場レベルの統計の全数を使って計量分析している。ここが学術的に違うところである。どうしても集計されたものや報告書的なものだと、先ほどの TPP で GDP が 1%上がるというような話になってしまう。やはり企業の異質性を考慮すると、個々の企業がどのように補助金や優遇策に反応するか具体的に政策評価することが今

後必要になってくる。つまり地域政策によって地域全体が潤うと言っても、その中の配分で随分違うところがあるので、個々の企業についての統計的な手法を使った丁寧な分析が必要となる。

・生産性分布：企業の異質性（スライド 43）

まずテクノポリス政策に関して分析を行った。生産性が企業で大きく違う。スライド 43 は累積分布で、生産性の分布である。生産性が低いところが左端の一番上のマイナス 5.5 で、生産性が高いところが一番下のプラス 4.5 になっている。これは全国を生産性を割り引いたいわゆる相対生産性である。このためマイナスになっている。東京、大阪、名古屋のコア地域、テクノポリス地域の企業分布、そしてコア地域とテクノポリス地域の企業分布の差を列挙していて、それぞれ 1980 年、85 年、90 年と違いを見ている。累積密度になっているので、生産性がマイナス 5.5 は 0%、つまりどこも企業はない。分布に従って何%ずつ累積しているかで、生産性が一番高い 4.5 はどこの地域も 100 になっている。

政策前の 80 年は、テクノポリス地域でマイナス 5.5 からマイナス 3.5 のところまで 0 が続いているが、85 年になるとマイナス 5.5、マイナス 5.0 の分布が 0、0.06 で 6%の企業があるという形で、実はテクノポリス地域の政策が始まると、指定地域では生産性の低い企業の分布が増えている。一方で、コア地域(東京、大阪、名古屋)を見ると、80 年がマイナス 5.5、マイナス 5.0 が 0、0.09 となっているわけであるが、85 年になると、このコア地域のところが相対的に薄っぺらくなっているということで、コア地域とテクノポリス地域の差(コア地域からテクノポリス地域を引いたもの)を見ると、80 年はマイナス 5.5、マイナス 5.0 が 0、0.09 だったのが、85 年になるとマイナス 5.5、マイナス 5.0 のところが 0.01、マイナス 0.02 ということで、テクノポリス地域に生産性が低い企業が移ってきていることが一つ分かる。

「空間セレクション効果」と私は言っているのだが、こういう補助金政策を地方でやると必ず生産性の低い企業から移転するという理論である。先ほど紹介した最新の貿易理論の Melitz (2003) の空間経済学版であり、カウンターパートになる地域経済の仮説をスイス・ジュネーブ Graduate Institute の Richard Baldwin 教授との共同研究、Baldwin and Okubo (2006) など一連の研究で理論的に説明している。Melitz では自己選抜で生産性の高い企業のみ輸出できるというセレクションだったのに対し、Baldwin and Okubo 論文では経済地理や地域の側面から見た空間セレクション効果を立証したもので、輸送費が低くなるとともに、大企業や生産性の高い企業の都心部への集中現象が起こり、生産性の低い企業は地方に残される。こうした理論を基に地域政策や補助金政策などの研究も行っており、このテクノポリスの論文のコアの理論になっている。

実際、日本のテクノポリス地域では全体として製造業が増えた。地域の企業数も雇用も増え、GDP 全体もそこそこ増えているが、その一方で、やはり生産性の低い企業がこのテクノポリス地域に多く移ってきているということである。だから、先ほどから言っている

ように GDP 全体が集計されると上がるが、やはり質の低い、生産性が低い企業が多くその地域に移ってくる可能性が出てくる。結果、先ほど話したような、産業集積を形成することでイノベーションを起こそうというのが、非常に難しくなる。あるいは長期的に経営が低迷し廃業が増えるなど、自立的に産業集積を中心とした地方経済の成長・発展につながらないこともあるだろう。結局のところこういった手法のクラスター政策はうまくいかないことが多い。

・企業の異質性の下での空間経済学（スライド 44）

企業の異質性の下で考えるとき、空間経済学の考え方も変わってきて、従来の空間経済学の中にはない「質」、企業の生産性が重要になってきている。

都心部には生産性の高い企業も低い企業も多く集まっているが、やはり地方で政策をやると生産性の低い企業が集まりがちである。特にセレクションされる結果、都心部に行く企業、移転する企業は大体生産性の高い企業であり、地方に取り残されるのは生産性の低い企業である。そして、輸送費が低くなると産業集積ができるので、地方には大概生産性の低い企業が多く集まってきてしまう。もしかすると今まで考えてきた以上に深刻な話で、地方では先ほど示したように地域の異質性は進んでいないという面では安心できるのだが、質で見ると、つまり海外にうって出て稼げてイノベーションできる革新的な企業が地方にどれだけあるかという、実はすっからかんになっているのではないか。だから、この企業の異質性を考えた下での空間経済学が非常に重要で、集積はできて数が集まっても、中身が重要である。裏を返せば、地方で数が少なくても企業の質を高めればそれに越したことはない。しかし、今のような政策だと、日本の地方全体で GDP を見ると若干下がってきているものの、企業は数多くある。だが生産性の低い企業が地方に集まってしまおうという問題が起こる。さらにグローバリゼーションが進めば進むほどそういった問題が出てくるのではないかというのが私の見方である。

・補助金政策の帰結（スライド 45）

補助金政策の帰結としては、やはり補助金、特に直接的な地域補助金を与えれば与えるほど、生産性の低い企業を誘致することになる。平均生産性が低くなる恐れが非常に高まるということがある。

・補助金政策からの脱却（スライド 46）

よって、量よりも質で政策を少し考え直す必要があるのではないかということが言える。そのためにも集計された値を見る、あるいはマクロ的な政策目標にするのではなく、企業の異質性、質に注目して議論をすべきである。

・産業クラスター計画 –ネットワーク型の政策（スライド 47、48）

実際、クラスター政策も最近そのような方向で動きつつある。2000年以降、今までのテクノポリスとは少し違った、産業クラスター計画という政策が出てきている。補助金政策ではなく応募型の政策で、プロジェクトを作って、企業間のマッチングを促進しようとする点に重きがあり、R&Dあるいは共同研究開発のプラットフォームを作ろうというのがクラスター計画の主流になってきている。

先ほどの大規模な補助金を地域指定して支給する点とは大分変わってきている。一見これは良さそうであるが、ただ、何が問題かということ、行政コストが非常に大きい。つまりプロジェクトをそれぞれ精査して補助の対象を決め、プロジェクトをうまく成り立たせる、プロジェクトの成果をチェックする、といった行政コストが非常に大きくなっている。もしかしたら経済効率性を上回るほど行政コストが大きいという意味で、この産業クラスター計画には少し疑問が残る。

・グローバリゼーションの側面（スライド 49）

その一方で、グローバリゼーションという考え方からすれば、先ほどからの話にあるように Great Convergence の流れには逆らえないので、もう少し違う発想の産業クラスター計画ができるのではないかということで、これが4番目の 이슈になる。

4. 政策エージェント（スライド 50）

まず、政策的に何を考えればよいかであるが、質を重視した産業集積にすべきである。今までの地域全体、県全体で GDP や雇用が上がるというところからは少し違うような、経済学者がもう少し入っていかないといけない分野であるが、具体的に生産性をどう上げていくかである。地域をアグリゲートするよりも、個々の企業の実績で見ると、あるいは個々の企業でどのように行動するか、こうしたところに、もう少し経済学者が入って行って統計学的手法、あるいは計量経済学的手法を使って分析をする。そこでやはりキーになるのは企業の異質性である。個々の企業が違うので、その中でどうなっているかを丁寧に見る必要がある。

2点目として、やはり直接的な補助金政策、大規模な補助金政策、優遇政策からは脱却しないと行けない。一方で、産業クラスター計画のように個々のプロジェクトでやるとやはり行政費用が大きくなるので、もう少し工夫をする形の視点が必要である。企業にインセンティブを与えるような政策の吟味が必要である。

例えば政策のターゲットも、製造業メインからサービス産業や観光業へシフトする。あるいは観光業で外国人観光客をどのように取り入れる際に産業集積とうまくコラボレーションしてやる。例えば、工場見学や工場ツアーのようなもので、製造業プラス伝統産業プラスサービス産業、とくに観光業・ツーリズムなどというコラボレーションもできる。も

う少し知恵を絞って、ただ単に昔ながらのイノベーションを起こす、あるいは第二のシリコンバレーを目指せというところからもう少し発想を変える必要がある。

政府主導の政策ではなく、やはり地方が主導する、あるいは民間ベースの話にもっと持っていけないといけない。本研究会のテーマである、住民の住民による政策である。やはり住民が主導するわけであるが、地方であれば、強みを生かした形で特定の分野に特化して、それでうまくやることもできるだろう。

またはグローバリゼーションの進展、あるいはニューグローバリゼーションの流れをうまく利用するというのも一つの手であると思う。例えば先ほど言ったようなアジアの生産ネットワーク、フラグメンテーションやアウトソーシングといったものをうまく利用して、あるいはそういった生産ネットワークに参加していくことが必要である。地方だけで閉じているのではなく、様々なIT技術(コミュニケーションツール)あるいはAIなどのデジタル技術を使って、タイ、マレーシアや中国などのアジアの生産ネットワークの一部として参加していくといった発想も必要ではないか。だから、地方を良くする、自分の地方だけではなく、1カ所だけで生産を完結するのではなく、もう少しアジアに目を向けて、情報通信技術を駆使してどのようにコラボレーションしていくかという点も新しい視点として必要なのではないか。つまるところ、グローバリゼーションや **Great Convergence** の話で、長期的な歴史から見ると **Convergence** していくという話であるので、そこで地方創生だ、地方経済が重要だと言っている、やはりそれはオフショア、引き潮の流れの局面にあるので単独で地方経済の解決策を考えるのは難しい。こうしたグローバリゼーションの局面に乗って、地方でうまくアジアを取り込んでいくといった国際的な視点が必要なのではないかということが言える。

まとめ (スライド 51)

1 番目の 이슈だが、自由貿易は推進していくべきであるが、トランプのように国内の中間層の疲弊を問題視して、中国やほかの国が悪いと名指しして保護主義に走るのはやはりどう見ても良くない。それよりも、そういったグローバリゼーションの帰結として国内で富の集中が起こるわけであるから、自由競争という市場の中で、貿易自由化を積極的に推進して効率を高めるだけではなく、分配や公平性を重視した社会民主主義的な政策を積極的に取り込む。前回の井手委員の話とつながるが、租税、所得などの政策で、どのように貧困層を救っていくかといった異質性を考慮した丁寧な政策が必要なのである。トランプの話は本当に乱暴だと思うが、地域自由貿易協定を通じて自由貿易を推進する流れはしっかり維持しつつ、やはり国内でそういった不満が出てこないように、効率ではなく分配の視点、分配の正義、公平性の視点といった政策にもっと力を入れるべきである。日本の場合、自民党だけではなく、もう少し社会民主主義的なリベラル的な勢力を結集して頑張ってもらって、国会で論戦をしっかりと進め、グローバリゼーションの中で進行する富の不

平等に対して租税や分配の面で対策を講じていくことが非常に重要であるということが、メッセージとして一つ挙げられる。

第2の 이슈としては、産業集積を今まで政策的に色々作ってきたわけであるが、これはやはり大きくうまくいったというためしがないのではないか。成功例に「画期的な」と付けたほうがよいくらいである。個々の地方自治体ではうまくいっている例ももちろんあると思うが、おおむね成功例が少ない。特に補助金の費用対効果の観点からするとやはり成功例が少ないということで、今後注意や工夫が必要だ。

では、注意と工夫はどのようにするのか。4番目の 이슈、政策的な議論である。上からの政策よりも、やはり国民の目線や地方の目線といった視点、この研究会に即していえば、住民のための住民による政策という視点である。特に IT や AI を使うという新しい視点が非常に重要である。私の世代などは新しい視点を多く持っているが、地方に行くと実際にそういう起業家は多い。また、働き方に関しても、会社ではなく、在宅勤務や個人がコラボするためのサテライトオフィス、異業種がコラボできるスペースで働く動きが活発化しつつある。九州の宮崎県の日南市というところは若手の市長が積極的に改革し、商店街の空きスペースに IT 産業や起業家を誘致して地方創生を成功させている。移住したのは若い世代であり、個々の起業家である。彼らが様々な IT 技術を駆使して町の創生をしており、今や町全体を支えている。

このように特に我々の世代などは IT をうまく活用して、横につながる。上からのトップダウンではなく、もう少し横のコラボレーションが、我々の世代はうまい世代であるので、そういったところに重きを置いた施策が必要なのではないか。やはり必要なのは異質性の許容である。多様性をもっと重視した形での発想が必要ではないか。

地域の異質性、企業の異質性、労働の異質性、人それぞれであるので、こういったところを生かす協業や協力が必要ではないか。男女共同参画等いろいろな話があるが、こういった視点を盛り込んでいく必要がある。

もう一つ、デジタル経済の積極的な推進である。AI、フィンテック、電子決済、電子通貨など新しい技術があるので、地方の地域金融は抜本的に考え直す必要がある。その先にはやはり新しいイノベーションが待っている所以、そういったところを新しい視点、若手の視点、あるいは地方の視点で考えていくことが今後必要ではないか。

参考文献 (スライド 52)

最後に、参考文献として、市販されている本の一部を紹介しているので、具体的な細かい話としてご覧いただければと思う。